クリーン・タウン事業の推進等の新しい動きについて*

須 藤 欣 一

1. はじめに

廃棄物は日常生活や生産活動に伴って必ず排出されるものであり、その適正かつ円滑な処理の確保は生活環境を快適に維持する上で必要不可欠である。一方、廃棄物処理を取り巻く環境は今後、先端技術の進展やより快適な環境を求めるニーズの高度化等により、ますます複雑かつ多様化することが予想されるため、より信頼性の高い安全で効率的な処理体系の確立を目指した取り組みが必要である。このため、本稿ではこれらの廃棄物処理を取り巻く諸状況の変化を踏まえて今後、重点的に講ずべき施策のうち、水質保全対策の動向について昭和63年度予算案を中心に述べることにする。

2. 昭和63年度予算案の概要

昭和63年度廃棄物処理施設整備関係予算案は表1のとおり、新規施設の整備及び更新時期を迎える既存施設の大量の建替を計画的に推進するため、他省庁計上分も含め廃棄物処理施設整備を中心に対前年度比117.3%、728億円が計上されたところである。このうち、し尿処理施設の整備については新規着工分を2,800kl/日から、3,300kl/日へと大幅な事業量の増加が認められたところである。また、生活排水対策の充実・強化を図る観点から、合併処理浄化槽の設置を促進するとともに、新たに既設の浄化槽対策として、単独処理浄化槽の処理水と生活雑排水を併せて処理する装置の設置及び古い大型合併処理浄化槽の改築を進め生活環境の改善を図る事業が認められ、併せて補助額が1億円から5億円に拡充された。さらに、新規事業として

は、廃棄物の収集・運搬の効率化を図るための廃棄物運搬中継・中間処理施設の整備とともに、快適な公衆便所や浄化槽処理水等を利用したせせらぎ創造・回復事業など、より良好な生活環境を創造し、地域の活性化に資するクリーン・タウン事業に対する国庫補助制度が創設されたところである。

3. クリーン・タウン事業

(1) 推進の背景

現行の『廃棄物の処理及び清掃に関する法律』第5条に清潔の保持のための公衆便所やごみの集積所等の設置が規定されているが、利用者のモラル等の問題から衛生面や快適環境の確保の点で支障を生じている面もあり、市町村の廃棄物処理行政における課題の一つとなっており、また、国民からの改善を求めるニーズも高まってきている。

現在、廃棄物処理施設を含めて街づくりの基本的考え方としてアメニティが指向される中で、公衆便所等についてこのような視点からの取り組みが遅れている状況にある。しかしながら、公衆便所等は人々が身近に接する機会も多いこと等から、公衆便所等の適切な整備を図っていくことが総体として環境の質を高めていくことになるものと考えられ、今後、大都市や観光地域等を中心としてニーズが高まるものと予想される。特に、公衆便所の改善についてはトイレからの街づくりをテーマにして積極的に取り組んでいる自治体等も見受けられ、これらの地域環境に果たす役割はますます重要となってきた。また、浄化槽処理水等のもつアメニティ機能の活性化も期待されているところである。

(2) 事業内容

以上の背景を踏まえ、市町村における創造的な取り組みに資するため、本事業は快適な公衆便所、ごみ集積所、浄化槽処理水を利用したせせらぎ創造・回復事業等のクリーン・タウン事業の全国的な普及を図るためモデル的に実施するものであり、次の⑦～⑩の事業を適宜組み合わせ、創意に満ちた市町村のクリーン・タウン計画に基づき行われるものを対象とする。

⑦せせらぎ創造・回復事業

よりよい都市景観の創造を図るため、もしくは地

Kinnichi Sudou

昭和57年 厚生省水道環境部計画課
59年 同産業廃棄物対策室
60年 環境庁大気保全局企画課交
通公害対策室
62年 厚生省水道環境部環境整備
課

* Development of Domestic Waste Management Administration including "Clean Town Projects", 昭和63年2月9日受理

表1 昭和63年度廃棄物処理施設整備関係予算案

(産業投資特別会計分を含む)

(単位:千円)

事 項	昭和62年度 予 算 額 (A)	昭和63年度 予算額(案) (B)	対前年度 増△減額 (B-A)	B/A %	備 考
廃棄物処理施設整備費(1~3)	61,328,885	(10,422,000) 71,750,885	10,422,000	117.0	
1 廃棄物処理施設整備費補助	60,737,885	(10,400,291) 71,217,551	10,479,666	117.3	
(1) し尿処理施設整備費	13,735,588	(1,734,150) 15,428,861	1,693,273	112.3	事業量 2,800kℓ/日 ⇒3,300kℓ/日
(2) 地域し尿処理施設整備費	801,943	811,563	9,620	101.2	事業量 25,000人
(3) ごみ処理施設整備費	37,953,212	(7,578,896) 43,145,562	5,192,350	113.7	事業量 8,100t/日
(4) 粗大ごみ処理施設整備費	1,450,295	1,470,597	20,302	101.4	
(5) 排水処理施設等整備費	1,489,996	2,283,813	793,817	153.3	
ア, 生活排水処理施設			357,063千円	⇒	361,348千円
イ, し尿処理施設排水処理施設			336,683千円	⇒	340,764千円
ウ, 合併処理浄化槽設置整備事業(浄化槽対策室分)			100,000千円	⇒	500,000千円
事業量 5,000人					
エ, 基幹的施設改良事業			696,250千円	⇒	1,081,701千円
(6) 埋立処分地施設整備費	5,032,133	(773,256) 5,923,166	891,033	117.7	
(7) 広域廃棄物埋立処分場整備費	274,718	(313,989) 313,989	39,271	114.3	地域計画室分
新(8) 廃棄物運搬中継・中間処理 施設整備費	0	1,500,000	1,500,000	—	
ごみの圧縮, 大型運搬車への積み替え等を行う中継基地の整備事業 事業量 1,000t/日					
新(9) クリーン・タウン事業整備費	0	340,000	340,000	—	事業量 10カ所
2 新産業都市等事業補助率差額	450,000	(21,709) 392,334	△ 57,666	87.2	
3 環境衛生整備事業調査費	141,000	141,000	0	100.0	
4 環境整備対策事務費	25,280	22,238	△ 3,042	88.0	
合 計	61,354,165	(10,422,000) 71,773,123	10,418,958	117.0	

域の観光資源を保全・創造するため浄化槽処理水等を利用したせせらぎの創造・回復事業。

④公衆トイレ

都市景観や歴史・文化等の景観等との調和に配慮した清潔感あふれる公衆トイレの整備。

⑤ごみ集積所

都市景観等の調和に配慮しつつ, ごみの散乱防止に効果があり, また, 集められたごみの飛散防止等街生面及びごみの収集・運搬が迅速に行える等構造面からも十分に配慮されたごみの集積所の整備。

⑥電動ごみ収集車

地域の特性に応じ, 公害防止や快適環境の形成等

に資する, より低公害な廃棄物運搬車両, 特に電気ごみ収集車等の整備。

⑦その他

⑦~⑩以外で地域の特性に応じ, 良好な生活環境の確保等に資すると認められる施設の整備事業。

(3)事業の推進方策

これら事業を推進するに当たっては, 施設設計の段階で清潔感の保持や周辺環境との調和等地域の実情に即した施設を適切に配置・組み合わせを行い, 各施設の有機的な連携が図られるよう留意しつつ, 施設整備を行うことが必要である。また, 設置後においても施設の清潔が保持されるよう, 利用者の協力及び利用者の

マナーの向上を図るための啓発活動や適切な維持管理に努めるとともに、ボランティア・グループの育成等も含めた清掃体制の整備・充実を図る必要がある。

なお、施設整備の具体的内容は地域によって異なるが、地域の実情に即したクリーン・タウン事業の例として以下のようなタイプが考えられる。

⑦オアシス型

住宅地を対象に、一般住民にいきおいの場を提供するため、主にせせらぎ回復事業の他公衆トイレの設置を実施する。

⑧リゾート型

クリーンな観光地作りを目指し、せせらぎ回復事業、ごみ集積所、公衆トイレの設置などの各種事業を推進する。

⑨アーバン型

駅前等市街地再開発地域を対象に、快適な都市環境を創造するために、ごみ集積所、公衆トイレなどを設置する。

4. し尿処理施設の整備について

(1)施設整備の考え方

し尿処理施設の整備に当ってはし尿及び浄化槽汚泥の処理状況や将来見通し等を踏まえ、長期的視点に立ち、計画的に推進する必要がある。特に、今後、合併処理浄化槽の普及とともに多量の一般廃棄物としての浄化槽汚泥の発生が予測されることから、し尿処理施設の浄化槽汚泥の処理に果たす役割がますます大きくなるので、このような状況を適切に把握し、し尿処理施設が適正な規模となるよう十分検討する必要がある。

また、技術面からは国庫補助に係るし尿処理施設構造指針を踏まえて施設整備を行う必要があるが、構造指針については、し尿処理技術の向上及びし尿処理施設等を取り巻く環境の変化等を踏まえ、昨年6月に指針の改訂案がとりまとめられ、昭和64年度以降の廃棄物処理施設整備国庫補助事業に適用すべく、それまでの間においては現行指針と併せて試行されることとなった。改訂案の主なポイントは以下のとおりであるが、これによりし尿処理施設における水質保全対策の充実・強化が図られることとなった。

(2)高負荷技術の採用

高負荷処理方式はプロセス用水以外の希釈用の水を用いることなく、高容積負荷で処理するものであり、希釈水量の低減化、それに伴う施設のコンパクト化及び窒素除去システムの組み込み等により、これまで指針外施設として実績をあげてきており、このような状況を踏まえて指針の中に盛り込んだ。また、現行の低希釈二段活性汚泥法を標準脱窒素処理方式と改め、こ

れと高負荷脱窒素処理方式とを併せて生物学的脱窒素処理方式とした。

(3)高度処理設備の充実

高度処理技術の向上等を踏まえ、し尿処理施設における処理方式に関し、現行の凝集分離設備に加え、新たに、オゾン処理設備、砂汚過設備及び活性炭処理設備を追加し、水質規制の強化等に施設構造上、対応できるようにした。

5. 浄化槽対策等生活排水対策の強化について

生活排水対策の充実を図るため、地域し尿処理施設（いわゆるコミュニティ・プラント）、生活排水処理施設等に加えて昭和62年度より合併処理浄化槽についても国庫補助の対象となり、今後、地理的状況、人口の密集度、施設整備の迅速性、経済性等地域の実情に即した施設整備を計画的に推進していくことが必要である。

このような状況の中で、昨年6月、生活環境審議会廃棄物処理部会に浄化槽専門委員会が設置され、生活排水処理処理体系の中での浄化槽のあり方等について審議が進められ、11月には第1次報告として既設浄化槽対策に係る今後の取り組みの方向として、①古い大型合併処理浄化槽の改築や単独処理浄化槽の処理水と生活雑排水を併せて処理する装置の設置を含めた浄化槽の合併処理化の推進、②浄化槽に対する信頼性の向上等について提言されたところである。

また、昭和63年度予算案において、合併処理浄化槽設置整備事業費を5億円に増加するとともに専門委員会報告においても提言された既設浄化槽対策についても新たに補助対象とし、浄化槽の合併処理化を推進し、生活排水対策の強化に資することとしている。

6. 今後の取り組みの方向

クリーン・タウン事業は、本来地域レベルで自主的に進められるべきものであるが、その普及を一層推進し、実効あらしめるため、市町村での独自の積極的な取り組みが円滑に進められるよう、各種機会をとらえ本事業の趣旨が幅広く啓発・普及されるよう努めることとしている。

また、し尿処理施設構造指針改訂案は、一年間の試行の後、新指針として正式に制定されることになっており、これと併せて指針の解説もとりまとめることとしている。

さらに、合併処理浄化槽については、昭和63年度国庫補助金交付要綱等については今後、通知することとしているが、その周知徹底を図るとともに浄化槽対策全般について一層の強化を図ることとしている。